

平成28年度

公立大学法人福井県立大学業務実績評価書

平成29年8月

公立大学法人福井県立大学評価委員会

目 次

本評価の位置づけ	1
I 評価結果	1
1 全体評価	1
2 分野別評価	2
II 項目別評価	6
教育	6
研究	14
地域貢献・国際交流等	16
業務運営の改善および効率化	23
財務内容の改善	27

《本評価の位置づけ》

本評価は、公立大学法人福井県立大学評価委員会が、地方独立行政法人法第28条の規定に基づき、平成28年度に法人が中期計画に基づき行った業務実績を評価するものである。

評価に当たっては、中期計画で重点的に取り組んだ16項目を中心に、法人が行った自己点検・評価を基に、法人からの聴き取り等を参考にその妥当性の検証と評価を行った。

I 評価結果

1 全体評価

平成28年度の業務実績に対する評価結果は次のとおりである。

第2期中期目標期間の4年目として、目標達成に向けて計画の実施に努めており、**概ね計画どおり進められた**と判断される。重点的に取り組んだ16項目の評価については、次のとおりである。

〔	「計画を上回って実施している」	2計画
	「計画を順調に実施している」	14計画

特に評価できる点は、次のとおりである。

- ・就職の支援について、県内企業による個別説明会や企業見学会のほか、海外インターンシップを通じた学生の国際感覚の涵養など就職支援の充実により、平成29年3月卒業生の就職率は98.2%と全国平均を上回る結果となり、高い就職率を維持した。
- ・県内志願者等の確保について、全学部において主に県内出身学生を対象とした推薦入試募集枠を拡大することにより、前年度を上回る県内出身入学者の確保に努めたほか、全国国公立大学平均を上回る高い志願倍率を維持した。

2 分野別評価

1 のとおり、平成28年度計画を概ね計画どおり進捗したと認められるが、28年度の進行状況を踏まえた評価委員会の提言は、次のとおりである。

教育

- これからの大学の役割として、学生が大学キャンパスから地域に出て、行政や産業界、地域住民と協働して課題を解決することが望まれる。
- 看護教育について、医療機関や在宅など様々な想定をした実践的な看護実習を行っており評価できる。地域包括ケア体制の構築を見据え、地域医療の担い手となる看護師の養成が必要である。
- 学生の県内定着を促進するため、推薦入試枠の拡大等により県内出身入学者が増加したことについて評価する。さらに、地元団体や関係機関等との連携により、地元で定着する学生確保・育成に向けた取り組みに期待する。

研究等

- 恐竜学研究など国内外に通用する研究について講座内容および施設整備面を充実させ、福井県立大学の存在感を高めることにより、学生に選ばれる大学としてさらに魅力向上に努めることを期待する。
- 地域に根差した研究成果を地域に還元する地域貢献は県立大学の使命であり、サバの復活やサーモンの完全養殖など、さらなる研究面でのサポートに期待する。

- ・研究者が研究に取り組むことのできる環境づくりを進め、これを県立大学の魅力の一つとしてアピールすることにより、若手の優秀な教員の採用を強化していくことが望まれる。

地域貢献・国際交流等

- ・国際面の強化のため、英語の充実や留学生の派遣・受入れ拡大など、さらなる国際交流の促進に向けた環境整備を図ることに期待する。
- ・福井県立大学としての特色を掲げたPR活動など大学の広報の強化に努め、一層の存在感のアピールに努めるべきである。

■中期計画重点項目の評価結果

中期計画分野	重点項目数	評 価 結 果			
		S 計画を上回って 実施	A 計画を順調に 実施	B 計画を十分に 実施していない	C 計画を 実施していない
教 育	6	1	5		
研 究	2		2		
地域貢献・国際交流等	5	1	4		
業務運営の改善および効率化	2		2		
財務内容の改善	1		1		
計	16	2	14		

■中期計画重点項目の評価結果

評価項目（中期計画）	法人 評価	委員会 評価
第一 教育		
一 教育の内容		
基本的・普遍的な能力と専門的知識・技術力の養成	A	A
課題発見能力・問題解決能力の涵養	A	A
質の高い語学教育の実施と英語力（語学力）向上への取り組み強化	A	A
高度実戦看護師の養成の検討	A	A
二 教育の実施体制の強化		
教員の教育力の向上	A	A
三 学生への支援		
キャリア形成・高い就職率の維持・向上	S	S
第二 研究		
県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献	A	A
教員評価の研究費への反映	A	A

評価項目（中期計画）	法人 評価	委員会 評価
第三 地域貢献、国際交流等		
一 地域社会との連携		
大学院ビジネススクール等の革新	A	A
地域経済研究所のアジアビジネス支援	A	A
県内志願者等の確保	S	S
二 国際交流等		
学生の海外派遣の拡大	A	A
留学生の受入れ拡大	A	A
第四 業務運営の改善および効率化		
一 教育研究組織の見直し		
研究科の定員割れの解消	A	A
二 人事の活性化		
教員評価の処遇への反映	A	A
第五 財務内容の改善		
外部研究資金の獲得	A	A

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (1) 高度な専門的知識・技術力とともに、課題を発見する分析力、実行力、コミュニケーション能力を有し、実社会で活躍できる学生を育成する。
------	--

中期計画	28年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○基本的・普遍的な能力と専門的知識・技術力の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高度な専門的知識・技術力を取得させるため、基礎学力が不足する学生への補充教育を強化する。 〔目標 平成27年度から実施〕 ・ JABEE 認定プログラムを通じて、基本的な専門的知識・技術力を養成する。 ・ ビジネスコンテストなどへの参加を通じて、実践的能力の向上を目指す。 ・ 放送大学との単位互換などにより、本学学生に幅広い教養教育の機会を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入学時のプレースメントテストなどにより、学力不足の学生を把握し、数学、生物学基礎等の補充教育を実施する。 ・ 生物資源学部および海洋生物資源学部で、JABEE 認定プログラムにより、基本的な専門的知識・技術力能力を養成する。 ・ 経済学部で、学生の実践的な課題解決能力の向上を図るため、学内ゼミコン、学外ゼミとの合同ゼミ、ビジネスコンテストへの参加を促進する。 ・ 教養教育科目を充実するため、COC+事業による共通開講科目（アオッサ）、放送大学および県内大学との単位互換を活用する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生物資源学部および海洋生物資源学部においてプレースメントテストの実施により、学力不足と判断される学生に対し数学や生物・化学などの補充教育を、経済学部および看護福祉学部でも希望者に対し数学や国語の補充教育を行った。 ・ 生物資源学部および海洋生物資源学部において、PDCA サイクルに基づいた認定教育プログラムに即して、各専門授業を計画的に実施した。 ・ 経済学部において、3年生14チーム65人が参加した研究プレゼンテーション・コンテスト（SMAPゼミコン）を開催したほか、小樽や岩手などで専門の近い他大学との合同ゼミを開催し、実践的な課題解決に挑戦した。 ・ アオッサで県内5大学が共同で、福井の魅力を学ぶ地域志向科目等を前後期各15科目開講し、前後期で本学の学生延べ427人が履修した。 	A	

<ul style="list-style-type: none"> 小浜キャンパスの学生に対する教養教育の充実に努める。 <p>○課題発見能力・問題解決能力の涵養</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域や企業が抱える課題などについて、現場から学ぶ授業を拡大する。 〔目標 平成26年度から実施〕 	<ul style="list-style-type: none"> 小浜キャンパスの学生が教養科目を履修する際の負担を減らすため、放送大学との単位互換制度の活用を促進し、県内大学連携によるテレビ講義システムの活用を検討する。 東アジア諸国の経済実態や現地進出企業の現状と課題を学ぶため、ジェトロなどの専門家の協力を得て、経済学部専門科目の見直しに着手する。 科目の過剰登録の防止(キャップ制など) および成績評価基準(GPAなど)の29年度からの導入に向け、内容を固める。 県内中山間地に出向いて地域活性化に向けた提言を取りまとめる授業など、現場から学ぶ授業を引き続き実施するとともに、新入生に福井の魅力や地域で学ぶ意義を伝える「福井を学ぶ」に福井の偉人を伝える講義を加えるなど内容を充実する。 県内大学との連携により大学連携センターを開設し、地域志向科目等を共同開講する。 	<p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> 英語や教養科目の教員が小浜キャンパスで授業を行ったほか、テレビ講義システムにより他大学提供の講義を受講できるようにした。 オムニバス形式で、ジェトロや北陸AJECの専門家、地域経済研究所の教員が、分野ごとに実務的な解説を行う講義を開催した。 29年度から学生への学習指導に役立てるため、GPAを全学部で導入するほか、適切な学習時間を確保するため、これまで経済学部で導入していたCAPを、生物資源学部および海洋生物資源学部でも導入することを決定した。 教養ゼミ「ツーリズムとまちづくり」で小浜市内の観光活性化の提言をまとめ同市イベントで発表したほか、福井の企業や産業の多様性について学ぶ授業や変革期に活躍した福井の偉人に焦点を当てた講義を開講し、学生の福井の魅力発見につなげた。 大学連携センターにおいて「実践恐竜学」、「福井の文化と社会」等の地域志向科目を提供し、前後期で5大学の学生延べ1,196人(本学学生は延べ427人)が本県にゆかりのある授業を履修した。 経済学部で企業のトップを招き地域社会との関わりを、生物資源学部で地元企業の生産施設の実態等を学んだほか、海洋生物資源学部で漁師の指導による定置網体験等を行った。 	<p>A</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学生が大学キャンパスから地域に出て、行政や産業界、地域住民と協働して課題を解決することが望ましい。
--	---	----------	---	----------	---

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (2) 英語で行う講義の開講、県内他大学との連携、語学科目の入試の見直し、TOEICの活用など、質の高い語学教育の実施に努めるとともに、国際感覚の涵養を図る。
------	---

中期計画	28年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○質の高い語学教育の実施と英語力（語学力）向上への取り組み強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般教育のゼミ、経済関連科目等において、英語を取り入れた講義を充実する。 〔目標 平成26年度から実施〕 学生の英語によるプレゼンテーション大会などを企画する。 World Café や Ocean's X と県内他大学の語学センターとの間でインストラクターの相互派遣等を行い、英語に触れる環境を充実する。 特別選抜入試における TOEIC の活用を進める。 一般選抜入試における語学科目のあり方を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語力向上のため、一般教育科目のネイティブによる「異文化理解」、経済学部の「ビジネス英語」に加え、アオッサで一般教養科目「ビジネス英語基礎」を開講する。 経済学部の外書講読ゼミ合同でディベート授業等を実施する。 32年度の国の大学入試制度の改正を見据え、専門機関による動向調査のデータを収集し、本学 	A	<ul style="list-style-type: none"> 一般教育科目で外国人教員が講師を務める「異文化理解」、経済学部の専門科目で「ビジネス英語」を開講したほか、アオッサでコミュニケーションスキル向上を目指す「英語特講」を開講した。 経済学部の「外書講読Ⅰ」で、学生が英語による統計データのプレゼンを行い、ネイティブの意見を取り入れたコンテストを実施した。 県立大学の World Café 学生スタッフと県内他大学のステューデントコーディネータが相互連携を深めるためのワークショップを開催し、今後の共同イベントを行う計画について話し合った。 30年度から生物資源・海洋生物資源・看護福祉の各学部の特別選抜において、英語の筆記試験に代えて、TOEIC等の英語の検定・資格試験を利用することを決定した。 現在の傾向や今後の入試動向に加え、29年度以降の入試制度の改正について大手予備校と意見交換し情報収集を行った。 	A	

<ul style="list-style-type: none"> 英語科目等での TOEIC の活用促進、TOEIC スコアアップのための e ラーニングシステムの導入、学内での TOEIC (IP) テストの実施、海外研修参加者への TOEIC 受験奨励、World Café インストラクターによるビジネス英会話教室を行う。 <p>[目標 TOEIC受験者100人/年、受験者の半数が600点超]</p>	<p>の入試科目・配点等の検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> TOEIC の活用を促進するため、学内で TOEIC (IP) テストを実施する。 World Café や Ocean's X において英会話教室および国際交流イベントを開催する。 		<ul style="list-style-type: none"> 永平寺キャンパスおよび小浜キャンパスで TOEIC (IP) テストを延べ6回実施し324人が受験した。 夏学期の開室期間中に World Café インストラクターによるミニ英会話や、昼休みに留学生や学生スタッフによる中国語会話・韓国語会話を実施したほか、月に1回交流イベントを開催した。 Ocean's X で七夕イベントを主催し小浜市在住の外国人を招待するなど、季節イベント毎に国際交流の機会を設けた。 World Café が主催する交流イベントを永平寺町未来会議と連携し、共同で開催した。 		
---	--	--	--	--	--

中期目標	第二 教育に関する目標 一 教育の内容に関する目標 (3) 加速する高齢化社会において、在宅医療など地域医療の高度化を担う看護師等を養成するため、他の大学や医療機関等と連携した教育プログラムの作成を進める。
------	---

中期計画	28年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○高度実践看護師の養成の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部教育において在宅看護に関する講義・実習を充実する。 ・地域の看護を担う高度な看護師の養成に関する調査検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護福祉学研究科における CNS（専門看護師）コースの更新可能性や特定行為研修の導入可能性について検討する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のニーズを分析・検討の結果、29年度をもって CNS コースを廃止し、新たに 30年度から組織運営に関わる看護リーダーを育成するために看護マネジメント学領域の開設を決定したほか、地域看護学を公衆衛生看護学と在宅看護学分野に分けた。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・経営的視野を持つ看護師の育成が必要であり、県立大学における看護管理者の育成に期待する。 ・大学、関係機関等との連携により地域志向のある学生の確保・育成に努めてほしい。

中期目標	第二 教育に関する目標 二 教育の実施体制の強化に関する目標 (4) 教育の質の向上を図るため、教育内容・方法等の改善に向けた組織的な取り組みを一層強化する。
------	---

中期計画	28 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○教員の教育力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の理解度を把握するための試みを導入し、授業の改善を行う。 〔目標 平成26年度から実施〕 ・FD活動の結果を公表し、授業のさらなる改善を促す。 ・学生や教員の意見を組み入れて授業評価制度を改善する。 ・教員懇談会を定期的開催し、情報と教育手法の共有化を通じ、教育に関する教育の連携を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生意識調査アンケートと教学データを分析して教学改善に役立てるため、教学 IR ワーキンググループを設ける。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・他大学の教員と合同で研修会を実施したほか、学内でも研修会など教育自己活動を実施し、結果を公表した。 	A	

中期目標	第二 教育に関する目標 三 学生への支援に関する目標 2 就職の支援 (9) 勤労観・職業観や人間関係形成能力等を涵養するため、キャリア教育を実施するとともに、就職対策については、高い就職率の維持・向上を図る。さらに、卒業後のフォローアップ体制の充実に努める。
------	--

中期計画	28 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○キャリア形成・高い就職率の維持・向上</p> <p>・県内企業との個別就職面接会や県内企業に就職した卒業生による企業説明会の開催頻度を増やす。 [目標 個別就職面接会 20 回/年、卒業生による企業説明会 10 回/年]</p> <p>・県内のインターンシップ受入企業等を開拓し、インターンシップ参加を促進する。 [目標 インターンシップ参加者 100 人/年]</p>	<p>・個別企業説明会、卒業生による企業説明会を開催するとともに、ゼミ・研究室等単位での県内企業見学や若手社員との意見交換等への支援を継続実施する。</p> <p>・現行の学内合同面談会（3 月開催）に加え、中小企業の選考時期に合わせた合同面談会等新たに開催する。</p> <p>・インターンシップの合同説明会の開催などにより、インターンシップへの参加を促進する。</p> <p>・アオッサで、留学生を対象としたインターンシップ講座を開講する。</p>	S	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>①高い就職率を維持（28 年度） 福井県立大学 98.2% 全国平均 97.6%</p> <p>②全国平均を上回る国家試験合格率（28 年度） 看護師 97.7% (94.3%) 保健師 97.7% (94.5%) 社会福祉士 96.6% (46.3%) 精神保健福祉士 92.3% (71.7%) ※（ ）は全国平均</p> </div> <p>・県内企業による個別企業説明会を 30 回、企業見学を 10 回開催したほか、社会で活躍するロータリークラブの会員が働くことの意義を伝える講義を実施した。また、公務員志望者向けの公務員講座を開設した。</p> <p>・191 の企業・団体が参加した合同面談会を開催したほか、小浜キャンパスで若手経営者と学生の意見交換会を実施し、学生の希望職種への就職を応援した。</p> <p>・インターンシップの参加を学生に促すためガイダンスを開催したほか、独自に受入先企業・団体等の開拓を行い 101 人がインターンシップに参加した。</p> <p>・アオッサで海外留学生対象のインターンシップ講座を開講し、2 人が受講した。</p>	S	<p>・就職率および看護福祉学部における国家試験合格率について、全国平均を上回る高い水準にあり、これまでの大学の取組みについて評価できる。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアセンターと各部局との連携強化により、学部、大学院それぞれに適した就職支援を実施する。 ・アジアに進出している県内企業との連携を図るなど、海外でのインターンシップを企画する。 ・卒業生および修了生の離職状況などの調査を行い、職場定着や離職防止の指導に活用する。 ・キャリアセンターの既卒者支援機能を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究職向け就職セミナーを開催するほか、学部および研究科を紹介するパンフットを活用した企業開拓を行う。 ・前年度に開始した海外インターンシップについて、事前・事後学習を充実し、単位科目化する。 ・県内定着を加速するため、県内大学および企業等と連携して、地域を学び地域でのインターンシップ等を経験した学生を認定し、県内就職に向けたインセンティブとなる「ふくい地域創生士」制度を導入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学部と連携した研究職向け就職セミナーを開催したほか、本学の卒業生による公務員専門職セミナーを4回開催した。 ・経済学部において、インターンシップ科目の受講生が、海外インターンシップを行うことで単位を取得できるようにし、学生の国際感覚の涵養に努めた。 ・COC+事業において、29年度から県内5大学および県内産業界と連携し「ふくい地域創生士」認定制度を導入することを決定した。 		
---	--	--	--	--

中期目標	<p>第三 研究に関する目標</p> <p>一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上</p> <p>(12) 国際的水準にある研究や先端的研究を一層進展させ、学術の発展に寄与するとともに、各学部が、県民が誇りを持てる特色ある研究に取り組み、地域社会に貢献する。</p>
------	---

中期計画	28 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○県民が誇りを持てる特色ある研究の推進と地域社会への貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の誇りにつながるような質の高い基礎および応用研究を幅広く展開し、発信する。 ・県民や関係団体・業界などとの交流の場を一層緊密にし、地域で抱える問題や研究課題などを掘り起こす。 ・研究費の適正な配分や研究環境の改善・整備などにより、地域社会に貢献できる研究の推進を支援するとともに、その成果を積極的に発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の試験研究機関等と人的ネットワークを構築するなど、連携を強化する。 ・県の地域貢献研究推進事業など地域貢献に繋がる研究への応募を全学的に促進する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地元酒造会社と連携し、本学が開発した粒の大きなコメの新品種「福井県立大学水稻1号」を原料に使用した大吟醸「稲越」を開発・商品化した。 ・生物資源開発研究センターで、トマトの新品種開発などについて農業試験場と情報交換を実施した。 ・海洋生物資源学部で、若狭地域の水産業界や試験研究機関、行政が連携交流する若狭地域産学官水産連絡会議を主催し、塩干品の商品化に関する研究成果等を報告した。 ・県内の高校や公的機関、県内外の企業等に、本学教員の研究内容や取組みをまとめて掲載した「WHO'S WHO」を配布した。 ・県の地域貢献研究促進事業などの応募情報を全教員へ案内し、学内ホームページにも掲載して周知に努めた。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献は県立大学の使命であり、研究成果の地域へのさらなる還元を期待する。

<p>・各学部は、以下のような地域に密着した具体的研究課題に挑戦する。(以下、略)</p>	<p>・恐竜学研究のレベルアップ、世界的な拠点を目指すため、古生物学会の開催と合わせて、世界各国の研究者を一堂に会したシンポジウムを開催するほか、国の共同利用・共同研究拠点認定の申請を目指す。</p>		<p>・古生物学会の開催と合わせて、国内外から著名な研究者を招き、「恐竜の繁殖」をテーマにした国際シンポジウムを開催した。</p>		
---	--	--	---	--	--

<p>中期目標</p>	<p>第三 研究に関する目標 一 研究水準および研究の成果等に関する目標 1 研究水準の向上 (13) 教員評価の結果や優れた業績を研究費の配分に反映する。</p>
-------------	--

中期計画	28年度計画	法人の自己点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の評価	特記事項
<p>○教員評価の研究費への反映 ・教員評価の結果を研究費の配分に反映させる。 〔目標 平成25年度試行〕</p>	<p><25年度対応済></p>	<p>A</p>	<p><25年度対応済></p>	<p>A</p>	

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元 (16) 県内企業等の意見を反映し、大学院ビジネススクールや短期ビジネス講座の講義内容の革新に努める。
------	---

中期計画	28 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○大学院ビジネススクール等の革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済界はもとより地域の声を広く聞き、地域にとっての経済学部、経済・経営学研究科のあり方を考える。 ・経済学・経営学という学問に立脚して、社会のニーズに応える講義内容を工夫する。 ・多様な教育プログラムを一層充実させるため、演習の開講数を増加させる。 ・短期ビジネス講座では、大学が主催する講座という基本的立場と、グループワーク、グループディスカッションなど現場実践力を融合することに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護福祉学研究科との連携を強め、単位の相互認定、共同開講科目の開設について検討する。 ・専門家のゲストスピーカーを招き、問題を考える力を深化させる。 ・社会人対象の短期ビジネス講座において、企業経営者の招へいやグループディスカッションにより大学の理論と現場の実践力の融合に努める。 ・研究科の開設 20 周年に合わせた催しを開催する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻で各々開講している 5 科目について、29 年度から相互単位認定することを決定した。 ・人口減少社会を克服しようとする地域の経営者やまちづくり関係者、行政機関職員を招き、ディスカッションを交えた講義を行った。 ・(株) 国際協力銀行取締役等の実務者を招き、ケーススタディやディスカッションを交えて近年の動向や先端事例を学ぶとともに、異業種企業受講者が交流する短期ビジネス講座を 4 週連続で土曜日に開講した。 ・各地の大学などで活躍する修了生が集まり、現在の研究の報告や議論を行い、20 年間の教育成果を確認するとともに、本学で学ぶ意味を考える県大ふくい創生フォーラムを開催した。 	A	

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 一 地域社会との連携に関する目標 1 地域社会のニーズへの対応と成果の還元 (17) 地域経済研究所による県内企業のアジアビジネス支援を推進する。
------	---

中期計画	28 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○地域経済研究所のアジアビジネス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済研究所評価委員会、同企画運営会議の意見や情報を聴取し、運営に適切に反映する。 〔目標 評価委員会 3回/年、企画運営会議 4回/年〕 ・県内企業との東アジアの現地調査を、商工会議所等と協力して実施する。 〔目標 2回/年〕 ・アジア進出意欲の高い経営者を対象とする啓発塾、東アジア経済の専門家によるアジア経済講座、アジア経済フォーラムを開講する。 〔目標 啓発塾 6回/年、講座 2回/年、フォーラム 6回/年〕 ・相談を受けた企業や現地調査参加企業等の状況をフォロー 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会及び企画運営会議を開催し、県内各方面からの意見・提言を運営に反映する。 ・県内企業とのアジア視察ミッションを実施する。 ・専門家がアジア経済の最新情報を提供するフォーラムおよびディスカッションに重点を置いたアジア塾を開催する。 ・相談対応や現地視察に同行するなどの支援を行う。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・企画運営会議および評価委員会を開催し、委員からの意見や提言を研究所の運営に反映した。 ・地域経済研究所主催のフィリピン海外調査や、福井商工会議所と合同でベトナム海外調査を実施した。 ・海外インターンシップを 2 回開催し、中国やタイ、ベトナム、カンボジアにある本県企業などを訪問して意見交換や販売現場の体験学習などを行った。 ・地域経済研究所の教員やジェトロから専門家を講師に招き、企業経営者等に対しアジア情勢の最新動向やビジネス環境等を解説したほか、世界の最新動向について少人数制によるディスカッションを行った。 ・酒造・食品や特殊コーティング分野で台湾企業との商談を支援したほか、トレーニング機器分野 	A	

<p>一し、進出や取引拡大につながる効果的な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の経営改善に関する相談および支援を県内他機関と連携して実施するとともに、各種の具体的政策提言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少問題を専門とする専任教員を中心に、本県における原因分析および国内外の先行事例研究を行うとともに、「ふくい創生・人口減少対策戦略」の検証および県の幸福度研究への支援を行う。 		<p>で韓国の販売提携先の調査作業に助言や相談企業との同行を実施し、県内企業の海外展開を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地方における雇用創出～人材還流の可能性を探る～」をテーマに、地域の雇用創出や若者のUIJターン促進の取組みについて、具体事例をもとに地方への人材還流の可能性を検討するフォーラムを開催した。 		
---	---	--	---	--	--

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 二 国際交流等に関する目標 (20) 短期留学への支援制度の拡充や福井県アジア人材基金を活用した長期留学の支援等により、日本人留学生を増やす。
------	---

中期計画	28年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○学生の海外派遣の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米およびアジア等への短期留学（階層的に実施）を拡大する。 〔目標 100 人/年〕 ・長期留学を拡大する。 〔目標 10 人/年〕 ・アジア各国の大学との学術交流協定を拡大する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外留学説明会を開催し、本学の留学制度や助成制度を周知し、学生の海外留学を促進する。 ・長期留学後の履修に支障が生じないよう、留学先から履修登録ができる制度、また、留学により期末試験が受験できない場合に、追試験を受験できる制度を導入する。 ・海外留学の拡大に向け、英語圏の大学との交流を促進する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・海外留学に関する説明会を開催し、学生 34 人が参加した。 ・LEAP（英語）LCAP（中国語）の夏季短期プログラムにそれぞれ 20 人、3 人を派遣した。 ・シンガポール短期英語研修に夏季 20 人、春季 17 人を派遣した。 ・留学先から履修登録ができる制度を導入したほか、追試験制度も導入した。 ・英語圏初となるフィンドレー大学との交流協定を締結し、29 年度から同大学との相互交流プログラムの実施を決定した。 	A	

中期目標	第四 地域貢献、国際交流等に関する目標 二 国際交流等に関する目標 (21) 福井県アジア人材基金の活用や大学による新たな支援策を検討し、外国人留学生を増やす。
------	--

中期計画	28年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会の 評価	特記事項
<p>○留学生の受入れ拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交換留学先の拡大や交換留学生の受入枠の拡大等により、留学生の受入れを拡大する。 〔目標 学生全体に占める留学生数 5%〕 ・日本語授業やチューター制度の充実により、留学生に対する支援を強化する。 ・World Café の活用、外国人研究者による英語による特別講義や外国人客員教授や留学生との交流を通じ、日常的に外国語に親しむ環境を醸成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ拡大を目指し、英語圏の大学との交流を促進する。 ・新たに私費留学生へのチューターを配置する。 ・World Café や Ocean's X において英会話教室および国際交流イベントを開催する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・英語圏初となるフィンドレー大学との交流協定を締結し、29年度から同大学との相互交流プログラムの実施を決定した。（再掲） ・28年度から、私費留学の1年生5人にチューターを配置し、入学する全ての留学生にチューター配置を実現した。 ・夏学期の開室期間中にWorld Café インストラクターによるミニ英会話や、昼休みに留学生や学生スタッフによる中国語会話・韓国語会話を実施したほか、月に1回交流イベントを開催した。（再掲） ・Ocean's X で七夕イベントを主催し小浜市在住の外国人を招待するなど、季節イベント毎に国際交流の機会を設けた。（再掲） ・World Café が主催する交流イベントを永平寺町未来会議と連携し、共同で開催した。（再掲） ・県立大学のWorld Café 学生スタッフと県内他大学Global Hub のステューデントコーディネータが相互連携を深めるためのワークショップを開 	A	

<ul style="list-style-type: none"> ・帰国留学生とのネットワークを整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の連絡先等のデータ整備を進める。 		<p>催し、今後の共同イベントを行う計画について話し合った。（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・足羽高校の中国語を学ぶ生徒が来学し、World Café で中国や台湾からの留学生と中国語で会話を行い交流を深めた。（再掲） ・卒業時までには連絡先届の提出を受け把握を進めた。 		
--	--	--	---	--	--

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 二 教育研究組織の見直しに関する目標 (26) 教育カリキュラムの見直しなど研究科の定員割れの解消に努める。
-------------	---

中期計画	28 年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○研究科の定員割れの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究科の定員の充足を目指して、以下のような取組みを実施する。 <p>【共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学院生やポストドクターへの経済的支援策等を検討する。 		A	<ul style="list-style-type: none"> 研究補助業務および教育補助業務に従事する大学院生に対して手当を支給した。 海外で研究発表する大学院生に対し旅費を一部補助した。 	A	
<p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開講座、フォーラム、ホームカミングデーなど、大学院の社会的認知度を高める取組みを一層充実させる。 <p>・多様な教育プログラムを一層展開するため、演習の開講数を増加させる。</p>	<p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開講座やフォーラムの開催等、大学院の認知度を高める取組みを行う。 研究科の開設 20 周年に合わせた催しを開催する。 志願者確保に向けたガイダンスを開催する。 		<p>【経済・経営学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業を訪問し研究科の PR を行ったほか、修了生に対し学部や研究科が主催するフォーラム等の開催案内を毎回実施した。 各地の大学などで活躍する修了生が集まり、現在の研究の報告や議論を行い、20 年間の教育成果を確認するとともに、本学で学ぶ意味を考える県大ふくい創生フォーラムを開催した。（再掲） 学生向けおよび社会人向けの入試ガイダンスをそれぞれ実施した。 		

<ul style="list-style-type: none"> ・海外を含めて入学試験のあり方を検討する。 ・社会人のための夜間開講や土日開講を引き続き行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人のための夜間開講や土日開講を継続実施する。 ・看護福祉学研究科との連携を強め、単位の相互認定、共同開講科目の開設について検討する。(再掲) ・専門家のゲストスピーカーを招き、問題を考える力を深化させる。(再掲) 		<ul style="list-style-type: none"> ・社会人に対する利便性を向上させるため、夜間・土日に開講した。 ・経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻で各々開講している 5 科目について、29 年度から相互単位認定することを決定した。(再掲) ・人口減少社会を克服しようとする地域の経営者やまちづくり関係者、行政機関職員を招き、ディスカッションを交えた講義を行った。(再掲) 		
<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】(前期)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化に対応する仕組みの導入等、魅力あるカリキュラムの構築を図る。 	<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力・研究力がより向上するような講義科目の配置を検討するとともに、院生の国際学会での発表を奨励する。 		<p>【生物資源学研究科・生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物資源学研究科で大学院生が研究成果をポスターにまとめ、教員や他院生からの書評をもらい今後の研究の取組みに活かす学内ポスター発表会を開催した。 ・院生の国際学会での発表を奨励し、院生 4 人が韓国やアメリカなど海外の国際学会で発表した。 ・開講科目や開催時期の変更などカリキュラムの見直しを行い、30 年度から導入することを決定した。 		
<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在学部生および他大学(国内および交流協定を結んでいる国外の大学)の学部生に対して啓発運動を行う。 	<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヴィエット・チー工業大学(ベトナム)などの新たに締結した交流協定先への学生派遣および研究発表、海外の研究者を招いた授業を開講するなど、研究科の 		<p>【生物資源学研究科・海洋生物資源学専攻】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の研究に結び付けるため、光合成微生物多糖類の新素材開発の研究の交流を継続した。 		

<ul style="list-style-type: none"> ・推薦制度やTOEICなどの導入およびその他の入試制度の改善による、学内進学者、留学生や社会人および社会科学系学生の入学増加対策を検討する。 	<p>国際化を進め留学生の受入れを促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ TOEIC の結果を英語の試験に替える制度の導入を具体的に検討する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ TOEIC 導入是非の判断材料とするため、多くの入学者の TOEIC 実績と英語力の関係性を調べる調査を行った。 		
<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 質量両面における魅力的なカリキュラムを開発する。(社会福祉学専攻) ・ 大学院教育の新たな形態を検討する。(社会福祉学専攻) ・ 広報を兼ねた学術的活動や、学部既卒者への働きかけ強化など、戦略的に広報活動を展開する。 ・ 定員充足の見通しがなければ、定員を削減する。(看護学専攻) 	<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会福祉学専攻でカリキュラムに新たな科目を開講する。 ・ 経済・経営学研究科との連携を強め、単位の相互認定、共同開講科目の開設について検討する。(社会福祉学専攻) ・ 実習施設や研修会における広報、学部既卒者への声かけを引き続き行う。 ・ 看護福祉学研究科における CNS (専門看護師) コースの更新可能性や特定行為研修の導入可能性について検討する。(看護学専攻) (再掲) 		<p>【看護福祉学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済・経営学研究科と看護福祉学研究科社会福祉学専攻で各々開講している 5 科目について、29 年度から相互単位認定することを決定した。(再掲) ・ 既卒者への声掛けや、実習機関・施設へのチラシ広報、出張説明を実施し、研究科の PR を行った。 ・ 社会福祉学専攻と社会福祉学科の共催で、連続講座「一歩先の社会福祉学へ」を前後期の各公開講座において開講した。 ・ 地域のニーズを分析・検討した結果、29 年度をもって CNS コースを廃止し、新たに 30 年度から組織運営に関わる看護リーダーを育成するために看護マネジメント学領域の開設を決定したほか、地域看護学を公衆衛生看護学と在宅看護学分野に分けた。(再掲) 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営的視野を持つ看護師の育成が必要であり、県立大学における看護管理者の育成に期待する。(再掲)

中期目標	第六 業務運営の改善および効率化に関する目標 三 人事の活性化に関する目標 1 優秀な教員の採用・育成 (28) 教員評価の結果を給与等の処遇に反映する。
------	---

中期計画	28年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○教員評価の処遇への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員評価に関する新たな委員会を設置し、当該委員会において教員評価の研究費への反映の結果を検証するとともに、処遇への反映に適切な評価の項目や基準などを検討する。 ・上記委員会の検討結果を踏まえ、処遇へ反映する教員評価制度の制度設計を行い、実施する。その制度設計に際しては授業・指導の工夫や努力などを適切に評価できる仕組みとする。 [目標 平成27年度から評価実施] 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員評価の勤勉手当への反映を開始するとともに、効果や課題なども検証する。 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・学部ごとの教員評価の基準に差異が生じないように検討し、調整を行った。 	A	

中期目標	<p>第七 財務内容の改善に関する目標</p> <p>一 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標 2 外部研究資金の獲得</p> <p>(30) 科学研究費、共同研究費、受託研究費、奨学寄附金等の外部研究資金の採択件数、採択金額を増やすため、申請、採択状況を把握し、積極的な申請を促す。</p>
------	--

中期計画	28年度計画	法人の自己 点検・評価	計画の進行状況等（判断理由）	評価委員会 の評価	特記事項
<p>○外部研究資金の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費等の競争資金への申請とその採択の状況を把握し、積極的な申請を促すなどして、採択件数と金額の増加に努める。 ・ 共同研究費、受託研究費、奨学寄附金の積極的な獲得を促すなどして、件数と金額の増加に努める。 ・ 外部資金獲得のための支援体制を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費およびその他外部研究資金の応募を促進するため、学内での説明会を開催する。 ・ 新たな外部資金の応募促進策として、学内競争的資金の審査において外部資金応募者を優先する制度の運用を開始するとともに、引き続き、外部資金獲得拡大に向けた対策を検討する。 ・ 外部資金獲得に向けたサポート体制を強化するため、外部資金獲得に関する研修への職員の派遣、外部資金獲得に精通した専門家を講師に招いての講習会を開催する。(再掲) 	A	<ul style="list-style-type: none"> ・ 科学研究費の応募を促進するため、学内向け説明会を実施した。 ・ 学内競争資金の審査において、外部資金の応募を促進するため、外部資金応募者を優先する制度を導入した。 ・ 研究資金獲得の研修会を開催し教員 25 人が参加したほか、研修内容を学内教職員用ホームページに掲載し、全教員が常時確認できるよう対応した。 	A	

公立大学法人福井県立大学評価委員会 委員名簿

氏 名	職	備 考
あきやま ひろこ 秋山 弘子	東京大学高齢社会総合研究機構特任教授	委員長
うちもと ゆきお 打本 幸雄	福井鋳螺株式会社CEO代表取締役社長	
おかだ よしあき 岡田 芳明	税理士法人日本綜研理事長	
しらす としろう 白須 敏朗	一般社団法人大日本水産会長	
ひむら ていこ 樋村 禎子	公益社団法人福井県看護協会会長	

(50音順)